

勝浦市地域公共交通活性化協議会設置規約の一部改正について

地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成１９年法律第５９号）が令和２年１１月に改正され、今年度、勝浦市地域公共交通計画を策定することに伴い、勝浦市地域公共交通活性化協議会設置規約の一部を下記のとおり改正しようとするもの。

改正前

（目的）

第１条 勝浦市地域公共交通活性化協議会（以下「協議会」という。）は、道路運送法（昭和２６年法律第１８３号）の規定に基づき、地域における需要に応じた住民の生活に必要なバス等の旅客輸送の確保その他旅客の利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するとともに、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成１９年法律第５９号）に基づく地域公共交通総合連携計画（以下「連携計画」という。）及び地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱（平成２３年国総計第９７号、国鉄財第３６８号、国鉄業第１０２号、国自旅第２４０号、国海内第１４９号、国空環第１０３号）に基づく生活交通ネットワーク計画（以下「ネットワーク計画」という。）の策定に関する協議及び実施に係る連絡調整を行うために設置する。

（業務）

第３条 協議会は、第１条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- （１）地域の実情に応じた適切な乗合旅客輸送の態様及び運賃、料金等に関する事項についての協議
- （２）連携計画及びネットワーク計画の策定及び変更の協議に関すること。
- （３）連携計画及びネットワーク計画の実施に係る連絡調整に関すること。
- （４）連携計画及びネットワーク計画に位置付けられた事業の実施に関すること。
- （５）市の総合的な交通施策に関する事項についての協議
- （６）市運営有償運送の必要性及び旅客から収受する対価に関する事項についての協議
- （７）前各号に掲げるもののほか、協議会の目的を達成するために必要なことについての協議

改正後

（目的）

第１条 勝浦市地域公共交通活性化協議会（以下「協議会」という。）は、道路運送法（昭和２６年法律第１８３号）の規定に基づき、地域における需要に応じた住民の生活に必要なバス等の旅客輸送の確保その他旅客の利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するとともに、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成１９年法律第５９号）に基づく地域公共交通計画（以下「交通計画」という。）及び地域公共交通確保維持改善事業に係る計画（以下「事業計画」という。）の策定に関する協議及び実施に係る連絡調整を行うために設置する。

（業務）

第３条 協議会は、第１条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- （１）地域の実情に応じた適切な乗合旅客輸送の態様及び運賃、料金等に関する事項についての協議
- （２）交通計画及び事業計画の策定及び変更の協議に関すること。
- （３）交通計画及び事業計画の実施に係る連絡調整に関すること。
- （４）交通計画及び事業計画に位置付けられた事業の実施に関すること。
- （５）市の総合的な交通施策に関する事項についての協議
- （６）市運営有償運送の必要性及び旅客から収受する対価に関する事項についての協議
- （７）前各号に掲げるもののほか、協議会の目的を達成するために必要なことについての協議